

III. 多様な政策手法の活用

道財政が危機的な状況に直面している中、徹底した歳出の見直しや歳入確保といった行財政改革の推進を図る一方、多様化する行政ニーズに的確に対応した政策展開を図るためにには、限られた予算の中で選択と集中の観点から効果的かつ効率的な政策展開を図っていくことはもとより、予算事業だけでなく、様々な政策手法を活用していく必要があります。

このため、国や公的機関の補助金等の積極的な活用や、特区制度などを踏まえた規制緩和や制度改善などの提案・要望などを国へ働きかけていくとともに、道庁が有する様々な資源を効果的に活用した特別の予算措置を講じない「赤レンガ・チャレンジ事業」の実施や、民間の有する知識・経験などを結集し、民間企業等との協働による事業の実施などの創意工夫をこらした政策展開を図ります。

また、重要な戦略の推進に当たっては、タスクフォースを設け、各部横断で、効果的な推進を図ります。

1. 庁内資源の有効活用（「赤レンガ・チャレンジ事業」の推進）

道を取り巻く行財政環境が厳しさを増す中、道庁では、通常の予算事業だけではなく、例えば人材や施設などの「資産」、あるいは情報発信やネットワークといった「機能」を有効に活用し、特別な予算を使わずに、様々な行政課題の解決や道民の皆様へのサービス向上を図ろうとする取組、いわゆるゼロ予算事業を「赤レンガ・チャレンジ事業」とネーミングして積極的に推進しています。

【活用する資源・機能の視点】

- ・ 職員の技術・経験・知識…人材の活用
- ・ 道有施設等…ハード資産の活用
- ・ 推奨や優遇措置…情報発信・選定機能の活用
- ・ 規制緩和・手続き簡素化・利便性向上等…制度運用の改善
- ・ 他団体との連携等…ネットワーク機能の活用

2. 民間企業等との協働の推進

限られた財源・人的資源の中で、今後とも行政サービスの質の向上を図るためにには、民間企業や住民などが「公共」の担い手となり、官民が連携した取組を進め、より厚みや広がりのあるサービス提供を可能とする仕組みを構築していくことが必要です。

このため、民間企業等から事業提案等を募集し、事業化するタイアップ事業や民間からの寄附金等を活用した政策展開を引き続き推進するとともに、包括連携協定を締結した民間企業等との多彩な協働事業を展開します。

(1) 民間企業等とのタイアップ事業の推進等

民間企業等が有する資源（アイデア、ノウハウ、資金等）を公共サービスの充実や道政の効率化に結びつけるため、民間企業等とのタイアップ事業の推進などに取り組みます。

●タイアップ事業の募集提案の内容

提案する企業等自らが事業の実施・協力主体となる以下の提案

① 特定の政策テーマに関する事業提案

現在、道が要綱等を定めて民間企業等との協働を呼びかけている事業への参加登録等と具体的な活動内容についての提案

② 協働に向けた協力・支援等に関する事業提案

道が民間企業等との協働により効果の拡大が期待できる政策分野から、民間企業等が自ら選択して、社会や地域への貢献を念頭に道行政に対する支援や協力等の内容を含んだ事業の

企画提案

③ 複数の政策分野にわたって道との協働を推進する提案

上記①～②の視点で複数の政策分野について、道と包括的かつ継続的に協働して事業を開する企画提案

●民間からの寄附金等を活用した政策展開

「ふるさと納税」などによる寄附を活用した政策展開

- ・寄附者の意向等を踏まえ、環境問題に対する取組や森林づくり、振興局と地域が協働で実施する取組等に活用

(2) 民間企業等との包括連携協定締結による協働事業の実施

民間企業等からの提案に基づき、複数の政策分野にわたって北海道と協力関係を構築し、連携・協力に関する協定を締結した上で、具体的な事業を協働で実施します。

【道と民間企業等との包括連携協定】

締結企業等名	締結年月	取組分野
伊藤忠商事(株)	H18.12	「食産業の振興」「観光の振興」「中小企業・ベンチャー企業の創業、育成、事業拡大の支援」など
サッポロビール(株)及び サッポロホールディングス(株)	H19.2	「食の北海道ブランド創出」「魅力ある観光の振興」「豊かな環境の保全」「暮らしの安全・安心や健康づくり」など
雪印メグミルク(株)	H19.10 H22.3改訂	「酪農の振興」「食の安全・安心、産消協働」「子育てや健康づくり」「魅力ある観光の振興」など
留萌信用金庫〔留萌振興局〕	H20.1	「留萌に根ざした事業創出」「留萌の豊かな『食』」「留萌の魅力ある観光の振興」「地域の人材育成」など
(株)セイコーマート	H20.1	「暮らしの安全安心」「食の安全・安心、産消協働」「環境保全」「障がい者の自立支援」「観光振興」など
(株)ローソン	H20.2	「災害時の支援」「『食』の振興」「自然環境の保全や生活環境対策」「各種イベント開催への協力・支援」など
(株)セブン-イレブン・ジャパン、 (株)イトーヨーカ堂	H20.7	「暮らしの安全・安心」「道産品の販路拡大」「就労支援」「食育や子育て支援」「観光振興」「環境保全」など
(株)北洋銀行	H20.8	「北海道国際ビジネスセンターの活動支援」「企業誘致」「中小企業の取引拡大と新技術・新製品開発の支援」など
(株)北海道銀行	H20.9	「北海道国際ビジネスセンターの活動支援」「企業誘致」「中小企業の取引拡大と新技術・新製品開発の支援」など
(株)三井住友銀行	H20.9	「北海道国際ビジネスセンターの活動支援」「道内企業等の貿易など海外との経済交流促進」など
生活協同組合コープさっぽろ	H20.11	「植樹・育樹」「森林体験企画」など
(株)サークルKサンクス	H21.2	「暮らしの安全・安心」「『食』の振興」「観光振興」「就労支援」「食育や子育て支援」「環境保全」など
旭川大学・旭川大学女子短期大学部 〔上川総合振興局〕	H21.3	「地域活性化に向けた各種政策の立案・実施」「地域の人材育成」など
大地みらい信用金庫〔根室振興局〕	H21.7	「新規事業の創出」「地元企業の販路拡大」「食・観光のブランド化」など
日高信用金庫〔日高振興局〕	H21.7	「新規事業の創出」「地元企業の販路拡大」「日高地域のブランド化」「人材育成」など
楽天(株)	H21.7	「情報発信」「ITを活用した販路拡大」「地域産業のIT利活用促進」「環境保全」など
室蘭信用金庫、苫小牧信用金庫及び 伊達信用金庫〔胆振総合振興局〕	H22.9	「新たな産業の創出」「食や観光、地域産品のブランド力向上」「地元企業の販路開拓や取引機会の拡大」など
日本ハム(株) 地方独立行政法人北海道立総合研究機構	H23.2	「食の振興」「科学技術の振興」「魅力あるスポーツと観光の振興」「活力ある地域づくり」など
(株)三省堂書店〔留萌振興局〕	H23.7	「活力ある地域づくりの推進」「魅力ある留萌地域の情報発信」「地域の文化や人づくり」など
イオン北海道(株)	H21.12	「ICカード等の活用」「環境行動を実践するまちづくり」「災害に強い、安全・安心なまちづくり」「障がい者の自立支援など共生のまちづくり」など
イオン(株)	H23.7 (拡大)	「活力ある地域づくりの推進」「魅力ある留萌地域の情報発信」「地域の文化や人づくり」など
北海道国際航空(株) (AIR DO)	H23.11	「北海道の『食』と『観光』の振興」「『環境』の保全」「ひとづくり」「北海道の情報発信」

3. タスクフォースによる加速的な政策の推進

様々な政策課題の解決のためには、関係各部の施策を全庁的な視点から整理し、適切な役割分担と有機的な連携により、その効果的、効率的な推進を図ることが重要となります。このような観点から、「新生北海道戦略推進プラン（知事公約）」に掲げる「5つの戦略」については、戦略ごとに庁内横断的な組織であるタスクフォースを設置し、迅速で集中的な取組を進め、加速的な政策の推進を図ります。

この「5つの戦略」を推進するための主な取組については、毎年度の重点政策に反映し、世界に一つしかないオンリーワンのすばらしい国・新生北海道の実現を図っていきます。

1 「食産業立国」ほっかいどう戦略

農水産業の強固な基盤を確立し、生産・加工・流通・販売に至る食の総合産業群を形成して、本道経済の自立的な発展を支える「太い柱」を築きます。

平成24年度
の主な取組

- 農業生産基盤の整備、水産資源の造成や漁業基盤づくり
- 試験研究機関と連携した製品開発等の支援、食クラスター活動の推進と成果の発現、「北海道フード・コンプレックス国際戦略特区」の推進
- 北海道ブランドの磨き上げ、道産食品の道内消費拡大

2 くらし安心・成熟社会戦略

急速に進行する超高齢化・人口減少といった大きな問題を正面から受け止め、誰もが安心して暮らすことのできる「成熟社会」のモデルづくりに挑戦します。

道民生活にとって最も大切な安全・安心をしっかりと守り、我が国全体にも大きく貢献します。

平成24年度
の主な取組

- 総合的な災害対策の推進、バックアップ拠点の形成、犯罪や交通事故の防止
- 医師確保など地域医療提供体制の充実、高齢者や障がい者への支援
- 成熟社会総合フォーラムの開催、社会的企業への支援、地域商業の活性化

3 北海道グローバル・ネットワーク戦略

地域（ローカル）に根ざし、世界（グローバル）に目を向ける「グローカル」の視点に立って、東アジアをはじめ世界各国との交通、情報そして人材の幅広いネットワークを築きます。

平成24年度
の主な取組

- 北東アジア・ターミナル構想の推進、国際航空路線の誘致、物流効率化に向けた取組推進
- 東アジアからの観光客誘致、上海事務所による中国関係者との関係強化
- 寒冷地技術のロシアへの売り込み、語学・国際感覚に優れた人材育成、スポーツ交流

4 次世代環境モデル創造戦略

環境フロントランナーの気概を持って、先導的技術を開発・蓄積する環境産業を育成するほか、資源の循環利用や再生可能なエネルギーの活用などの取組を積極的に進めます。

平成24年度
の主な取組

- 産学官連携による研究開発の促進や事業化支援、環境・エネルギー産業の誘致
- 地域における新エネ導入への取組支援、次世代北方型居住空間モデル構想の策定、省エネの自主的活動の促進
- カーボンオフセットによる温暖化防止、生物多様性保全の推進、エゾシカ対策の総合的な推進、水資源の保全

5 文化力・北海道ウェイ戦略

北海道にしかない歴史をはじめ、全道各地に根づいている芸術やライフスタイルといった有形・無形の財産に光を当て、地域づくり、北海道づくりの推進力としていきます。

平成24年度
の主な取組

- アイヌ文化の理解促進、縄文文化の世界遺産登録の推進、赤れんが庁舎の文化発信拠点化
- 多様なツーリズムの展開、長期滞在型観光の推進
- 冬季スポーツのジュニアアスリート育成、親子スポーツ広場の開催、アスリートの道内定着推進

オンリーワンの素晴らしい国・新生北海道